

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標
1	住民税非課税世帯生活支援特別及び定額減税不足額給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 10657世帯×30千円、子ども加算 1264人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 18000人 (380000千円) のうちR7計画分 事務費 26329千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(10657世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(18000人)	R7.3	R7.12	317,319	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
2	給付支援サービス事業	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 3102千円 ④給付対象者、地方公共団体	R7.8	R7.12	3,102	対象世帯に対して令和7年8月頃までに支給を開始する
3	家庭用防犯カメラ等購入費補助金	①物価高騰の影響を受け、地域や家庭における様々な犯罪から生活を守るための対策に対して、安全・安心の構築に係る費用の負担軽減のために支援する。 ②市内在住者に対し、1世帯あたり上限20千円を補助する。 ③補助額20千円×750世帯＝15,000千円 ④市内在住者	R7.4	R8.3	15,000	物価高騰の影響を著しく受けている市内在住者が行う地域や家庭における様々な犯罪から生活を守るための対策に対して支援を行う。 ＜補助件数＞ 750世帯 ＜補助額＞ 1世帯あたり上限20千円
4	障害福祉サービス事業所支援給付金支給事業	①物価高騰の影響を受け、事業所の負担軽減を図るため、事業所に対し補助する。 ②市内障害福祉サービス事業所に対し、120千円を補助する。 ③補助額120千円×65事業所＝7,800千円 その他(C)の内訳:一般財源4,479千円 ④市内障害福祉サービス事業所	R7.4	R8.3	7,800	障害福祉サービス事業所に対し、運営費を補助することで、物価高騰等により著しい影響を受けている障害福祉サービス事業所の負担軽減を図る。 ＜支給件数＞ 65件 ＜支給額＞ 1事業所あたり120千円
5	介護事業所支援事業支援給付金支給事業	①物価高騰による影響を受けている介護サービスを提供する事業所及び施設に対し、給付金を支給する。 ②施設サービスについて1施設につき300千円、その他のサービスについて1事業所につき120千円を支給する。 ③施設サービス300千円×9施設＝2,700千円、その他サービス120千円×150事業所＝18,000千円 その他(C)の内訳:一般財源11,900千円 ④令和7年4月から9月までの期間に介護サービスを提供している市内施設及び事業所。	R7.4	R8.3	20,700	介護サービス事業所に対し、運営費を補助することで、物価高騰等により著しい影響を受けている介護サービス事業所の負担軽減を図る。 ＜支給件数＞ 施設サービス 9件 その他サービス 150件 ＜支給額＞ 施設サービス 300千円 その他サービス 120千円